

貸借対照表
(2013年12月31日現在)

共栄産業株式会社
(単位:千円)

(単位:千円)		金額	科目	金額
(資産の部)			(負債の部)	
流動資産		2,576,398	流動負債	2,072,577
現金・預金		582,844	支払手形	482,126
受取手形		896,574	買掛金	1,174,862
売掛金		1,106,908	短期借入金	400,000
商品		7,481	未払費用	8,845
前払費用		617	預り金	1,773
繰延税金資産		2,199	未払法人税等	1,870
未収入金		26	未払消費税等	3,099
その他流動資産		290		
貸倒引当金	△	20,546		
固定資産		306,903	固定負債	161,993
有形固定資産		11,082	受入保証金	92,320
建物		7,426	退職給付引当金	38,833
構築物		1,032	繰延税金負債	24,815
機械装置		0	その他固定負債	6,022
工具・器具・備品		2,542		
土地		80	負債合計	2,234,570
無形固定資産		2,030		
電話加入権		807	(純資産の部)	
ソフトウェア		1,222	株主資本	576,672
投資等		293,790	資本金	99,144
投資有価証券		254,136	資本剰余金	69,144
差入保証金		24,416	資本準備金	69,144
長期貸付金		810	利益剰余金	408,384
その他投資		19,306	利益準備金	15,300
貸倒引当金	△	4,880	その他利益剰余金	393,084
			別途積立金	64,000
			繰越利益剰余金	329,084
			評価・換算差額等	72,058
			その他有価証券評価差額金	72,058
			純資産合計	648,730
資産合計		2,883,301	負債・純資産合計	2,883,301

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自平成25年1月1日 至平成25年12月31日

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
期末日の市場価格等に基づく時価法
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法
 - ② 無形固定資産
定額法
 - (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金
従業員の賞与と支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。
 - (4) 消費税の会計処理
税抜方式によっております。
3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	36,127 千円
(2) 担保に供している資産(投資有価証券)	7,420 千円
(3) 親会社に対する売掛金残高	118,021 千円
(4) 親会社に対する買掛金残高	320,418 千円
4. 損益計算書に関する注記

(1) 親会社への売上高	250,119 千円
(2) 親会社からの仕入高	1,166,478 千円
5. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,200,000 株
 - (2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成25年3月31日開催の定時株主総会において、次の通り決議されました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	6,000,000 円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	5 円
基準日	平成24年12月31日
効力発生日	平成25年 3月31日
 - (3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成26年3月31日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	6,000,000 円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	5 円
基準日	平成25年12月31日
効力発生日	平成26年 3月31日
6. 税効果会計に関する注記
繰延税金資産の主な発生要因は、未払事業税、貸倒引当金超過等であり、繰延税金負債の主な発生要因は、有価証券評価差額等であります。
7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社等の名称	新日本電工株式会社
(2) 議決権の所有割合	親会社 被所有 直接 84.7 %
(3) 取引の内容	化学品等の販売、環境システム等の購入 金額は損益計算書に関する注記参照
(4) 科目別期末残高	金額は貸借対照表に関する注記参照
8. (1) 一株当たりの純資産 540 円 60 銭
(2) 一株当たりの当期純利益 34 円 16 銭
9. 当期純損益額
当期純利益 40,995 千円
10. 重要な後発事象
重要な後発事象はありません。

以上